

交野市水道事業経営の現状分析について

目次

現状分析の概要	3
経営の現状分析	5
料金収入の現状分析	23
参考資料	29

交野市水道事業の経営及び料金収入に係る現状分析を実施しました

現状分析の概要

【経営の現状分析】(P.5～22)

- 総務省が公表している直近の「公営企業年鑑」を使用して、次のとおり分析を実施しました。
- H26年度からH30年度の5年間における、交野市水道事業の経営状況に係る経年比較分析を実施しました。
- H29年度の決算数値をもとに、他団体比較分析を実施しました。
- 比較団体は、3つの類似団体（「給水人口の類似性」、「水源区分の類似性」、「有収水量密度の類似性」）及び2つの近隣団体（「大阪府下市営末端給水事業者」、「北河内エリア末端給水事業者」）を比較団体として選定しました（詳細は次項参照ください）。
- 経年比較分析及び他団体比較分析の結果から、交野市水道事業の経営上の課題を識別しました。

【料金収入の現状分析】(P.23～28)

- 水道料金の調定データをもとに、H26年度からH30年度の5年間の調定データを使用して、給水件数、有収水量、料金収入の観点から経年推移分析を実施しました。
- 料金収入の現状分析の結果から、交野市水道事業の現在の料金収入の実態を把握しました。

他団体比較分析における比較団体の分類は次のとおりです

現状分析における比較団体

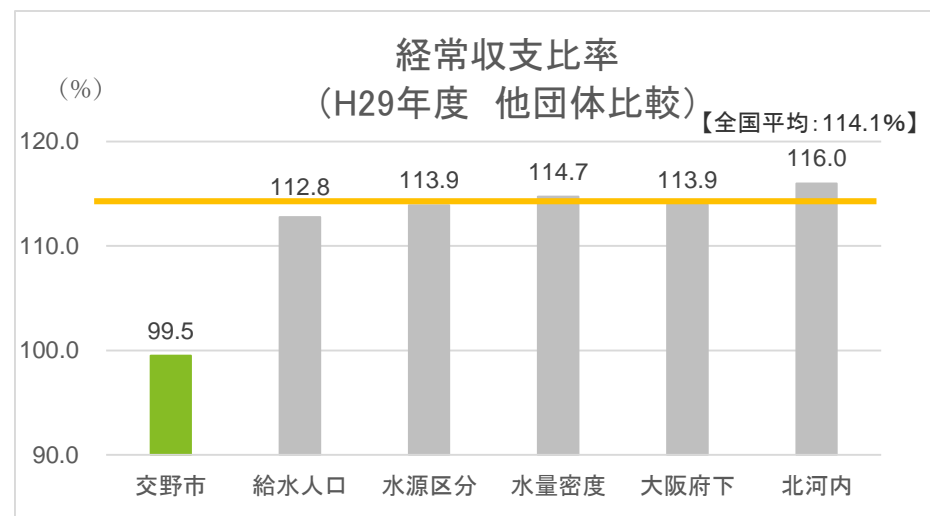
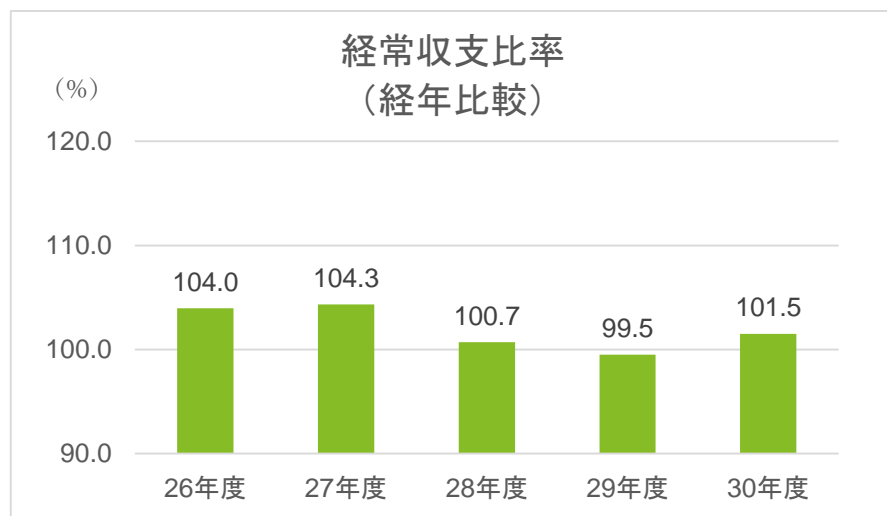
選定の観点	比較対象団体	団体数	
給水人口の類似性 (類似団体①)	市営かつ家庭用有収水量が80%超のうち、 給水人口が5万人以上10万人未満である団体平均 【比較対象団体例】 北広島市、石狩市、五所川原市、むつ市、登米市、栗原市、大館市 等	86	
水源区分の類似性 (類似団体②)	市営かつ家庭用有収水量が80%超のうち、地下水を主な水源としている団体平均 【比較対象団体例】 座間市、深谷市、延岡市、習志野市、出雲市、昭島市、藤枝市 等 地下水割合＝地下水の取水能力(m ³ /日)÷取水能力(m ³ /日)	地下水割合 交野市 70.6% 比較団体平均 75.8%	55
有収水量密度の類似性 (類似団体③)	市営かつ家庭用有収水量が80%超のうち、 有収水量密度が300~1,000千m ³ /haの団体平均 【比較対象団体例】 尼崎市、寝屋川市、習志野市、川口市、松戸市、草加市、和光市 等 有収水量密度＝年間総有収水量(千m ³)÷給水区域面積(ha)	有収水量密度 交野市 538千m ³ /ha 比較団体平均 557千m ³ /ha	72
大阪府下 市営末端給水事業者 (近隣団体①)	大阪府下の市営末端給水事業者の団体平均 【比較対象団体例】 大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市 等	31	
大阪府下 北河内エリア 市営末端給水事業者 (近隣団体②)	大阪府下北河内エリアの市営末端給水事業者の団体平均 【比較対象団体】 守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市 ※四条畷市は、平成29年度から大阪広域水道企業団と統合したため、除外	5	

経営の現状分析

経常収支比率<収益性>

財務に関する分析(1/8)

- H28年度以降、経常収支比率は経常収支が分岐する100%付近を推移しています。また、他団体と比較しても経常収支比率は低い状況です。
- 給水人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及などによる水需要の減少により、主たる収入源である給水収益が伸びないなか、費用面で新ごみ処理施設に係る配水設備整備、星の里浄水場の整備、第6次拡張事業の実施による減価償却費、委託料の年々の増加等によって経常収支比率が低調となっています。



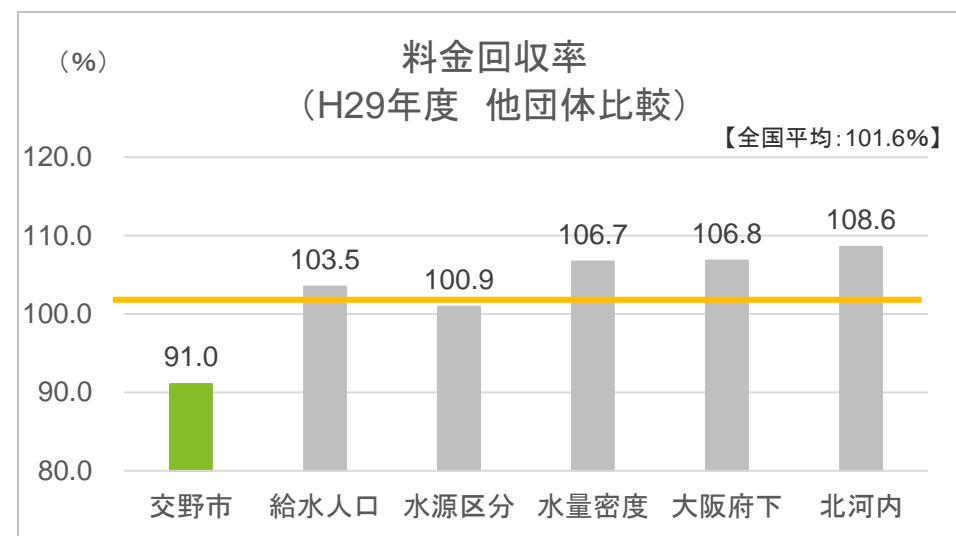
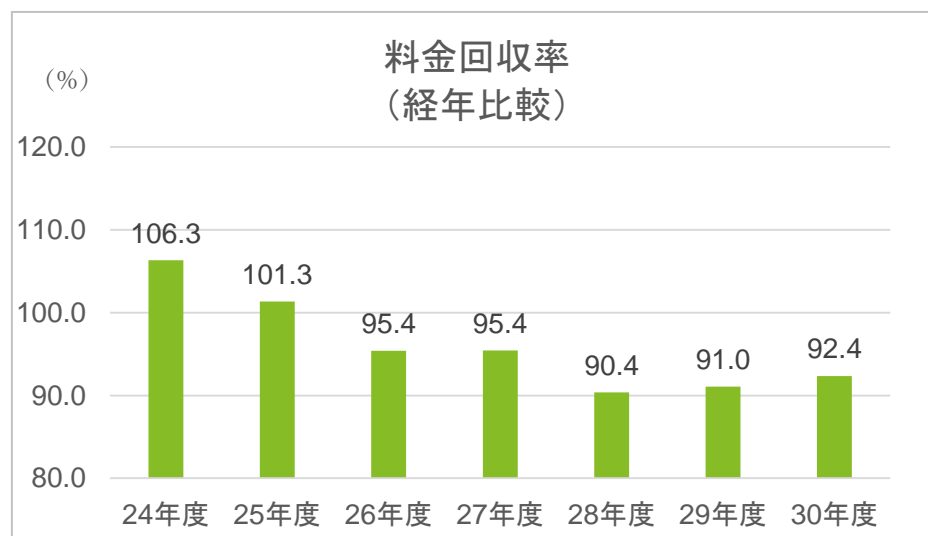
経常収支比率(%): 経常収益÷経常費用×100

- 給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。

料金回収率＜収益性＞

財務に関する分析(2/8)

- ▶ 料金回収率はH25年度以降、警察学校の移転、製麺工場撤退により大きく減少し、その後も100%を下回っている状況が続いています。給水収益にて給水に係る費用を賄っていない状況にあります。
- ▶ 他団体の料金回収率は100%を上回る水準となっています。



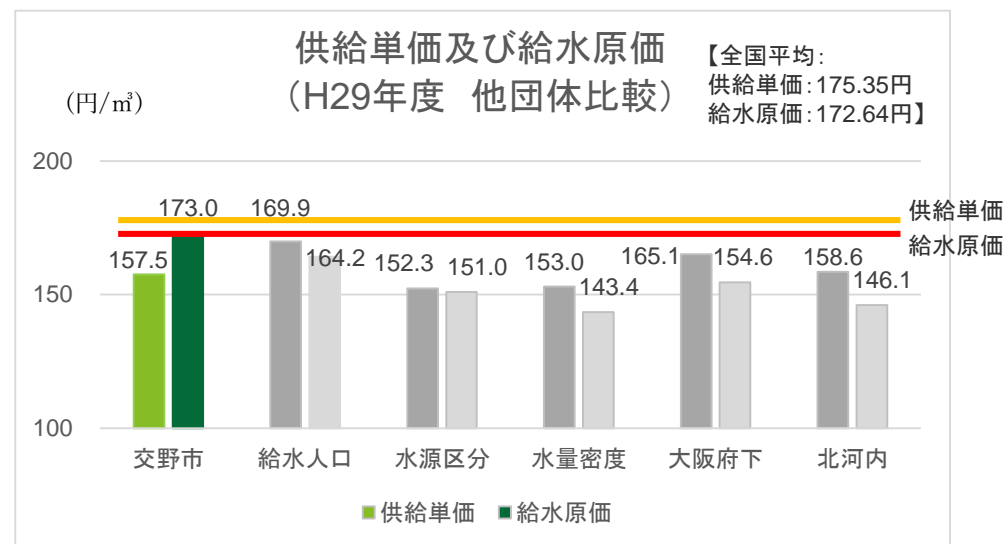
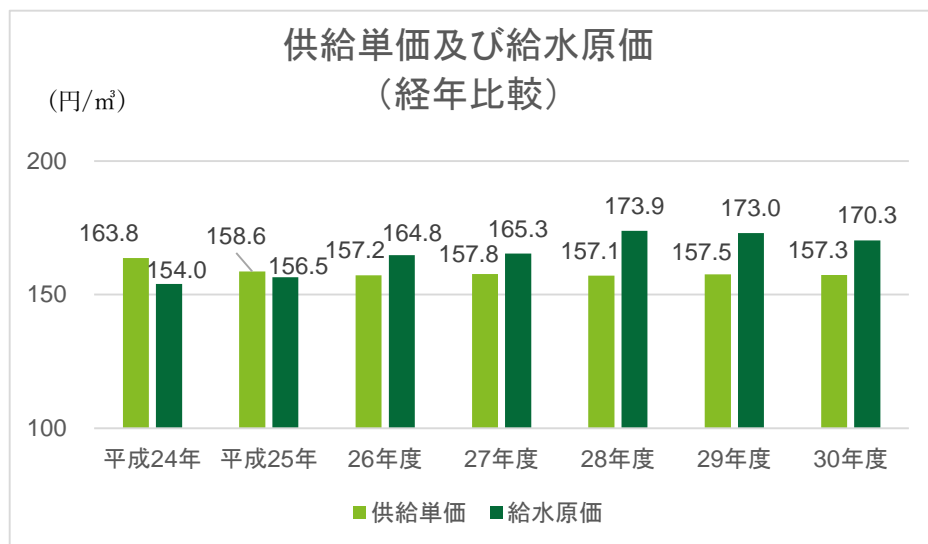
料金回収率(%) = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

- ▶ 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能。

供給単価・給水原価<収益性>

財務に関する分析(3/8)

- 供給単価は、H25年度の警察学校の移転や製麺工場撤退により減少し、H26年度以降は、157円/m³と一定に推移しています。一方で給水原価は、増加傾向となっています。
- 他団体と比較すると、供給単価は平均的な水準ですが、給水原価は近年、他団体と比較して上昇してきている状況です。



供給単価(円/m³): 給水収益/年間有収水量

- 料金収入として計上される水量(有収水量)1m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標。

給水原価(円/m³):

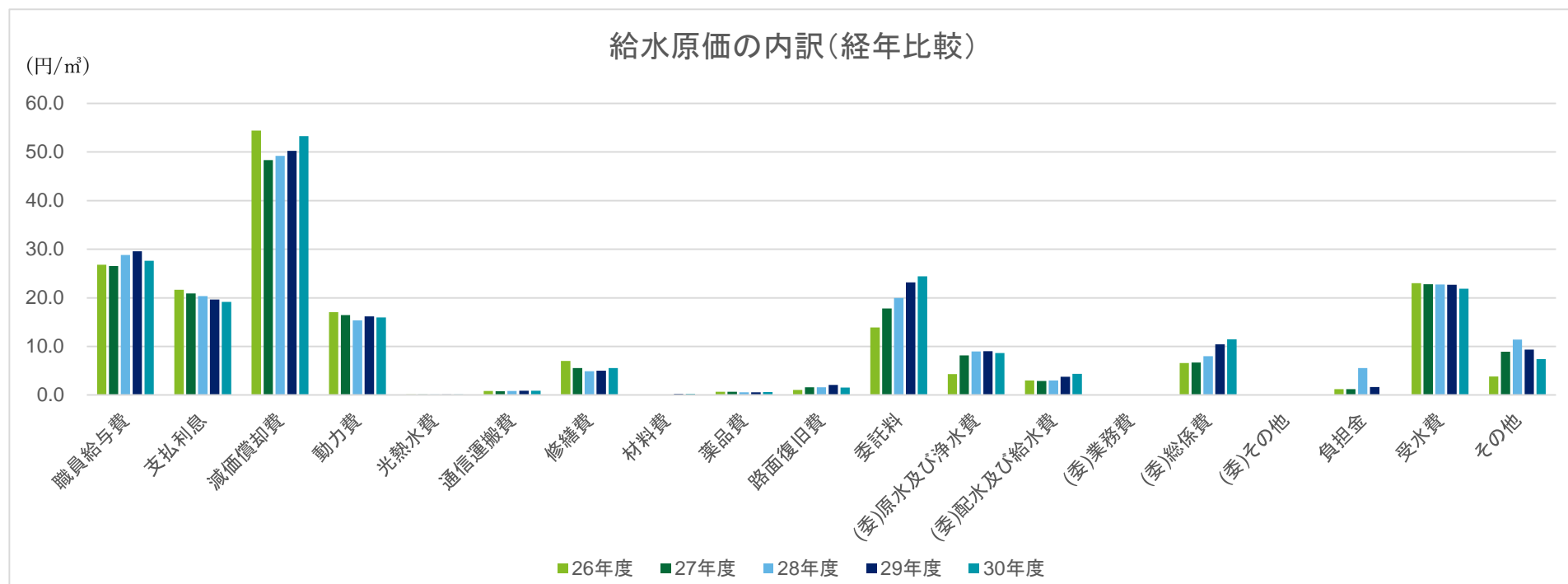
[経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入] ÷ 年間総有収水量

- 料金収入として計上される水量(有収水量)1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。

給水原価の内訳(経年比較)

財務に関する分析(4/8)

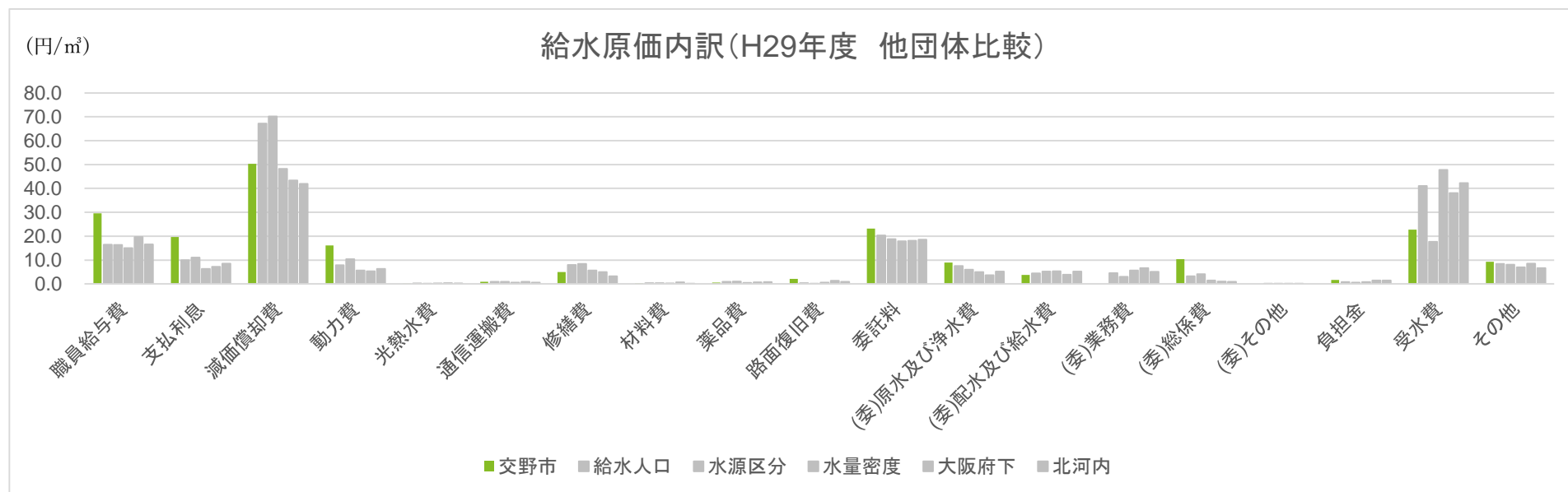
- 給水原価の内訳は、最も占める割合が高いのは「減価償却費」であり、次いで「職員給与費」、「委託料」、「受水費」、「支払利息」による費用負担が大きくなっています。
- 「減価償却費」は、新ごみ処理施設に係る配水設備整備(H26-28年)、星の里浄水場の整備(H22-24年)、私市ポンプ場築造工事(H26-R3年3末予定)による増加、「委託料」は、星の里浄水場運転委託業務、水道料金等徴収業務委託、水道台帳整備委託及び管理システム構築委託、水道ビジョン策定業務委託によって増加傾向にあります。



給水原価の内訳(他団体比較)

財務に関する分析(5/8)

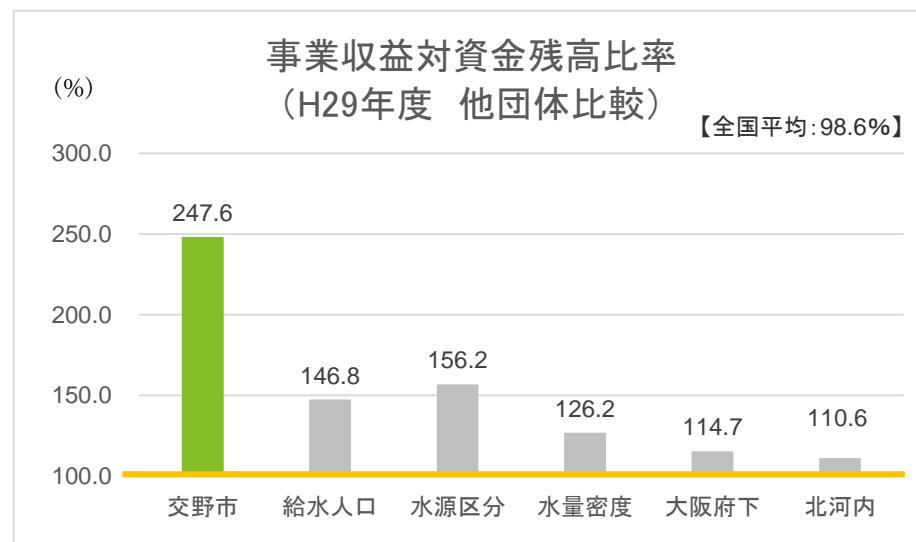
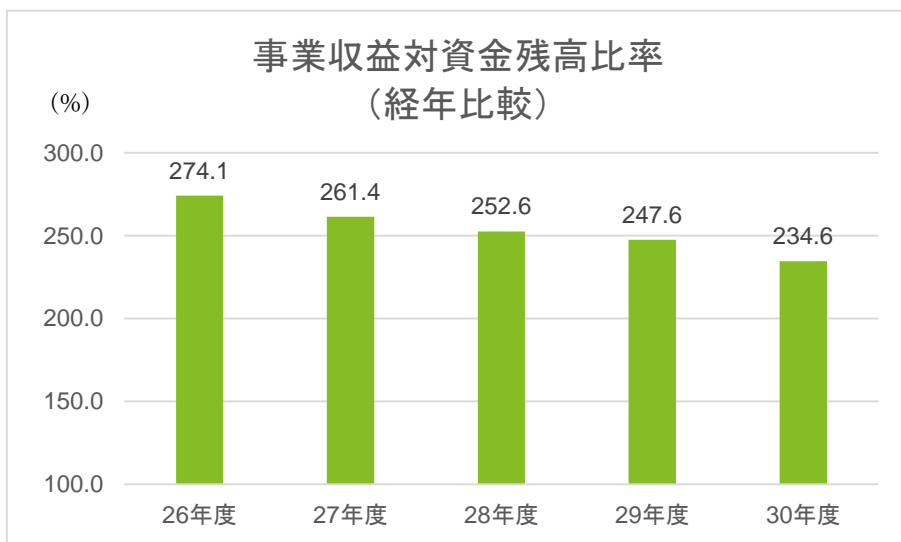
- 給水原価内訳の他団体比較において、井戸水による自己水が7割のため、「職員給与費」「支払利息」「動力費」「委託料」等の割合が高くなっています。
- 「職員給与費」は、規模に対して職員数の充足を表しますが、本市は地下水を主水源としているため、井戸 16 本の管理と、浄水場の運転、独自の水質管理があるため、他団体と比較して高くなる傾向にあります。その分大阪広域水道企業団より購入している受水費の割合が他団体より下がっております。
- 「支払利息」は、企業債残高が他団体と比較して多額にあることが要因となっています。
- 「動力費」は、私市ポンプ場(導水施設)と星の里浄水場(浄水施設)の立地が離れていること、地下水が取水源のため、送水及び汲み上げの動力費が独自に発生していることが要因となっております。



事業収益対資金残高比率<資金の余力>

財務に関する分析(6/8)

- H26年度からH30年度まで、事業収益に対して約2倍程度の資金を保有しています。
- 他団体と比較した場合に一定の資金的余力があるように見受けられますが、これは企業債発行により一時的に資金を有しており、特に星の里浄水場の企業債償還の据置期間以降は、企業債償還により資金は年々減少傾向になる見込みです。
- 今後、必要な更新投資を行った上で、一定の確保すべき資金残高水準を検討する必要があります。



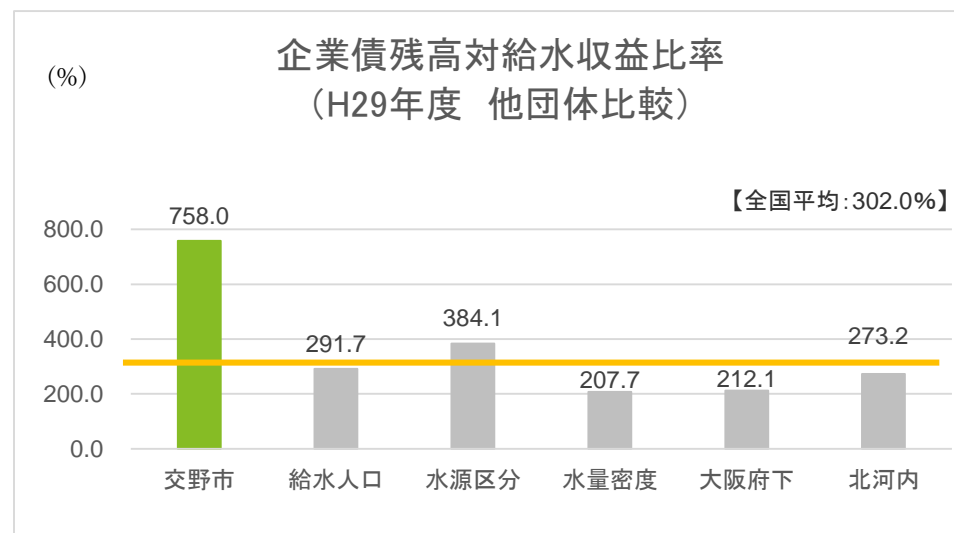
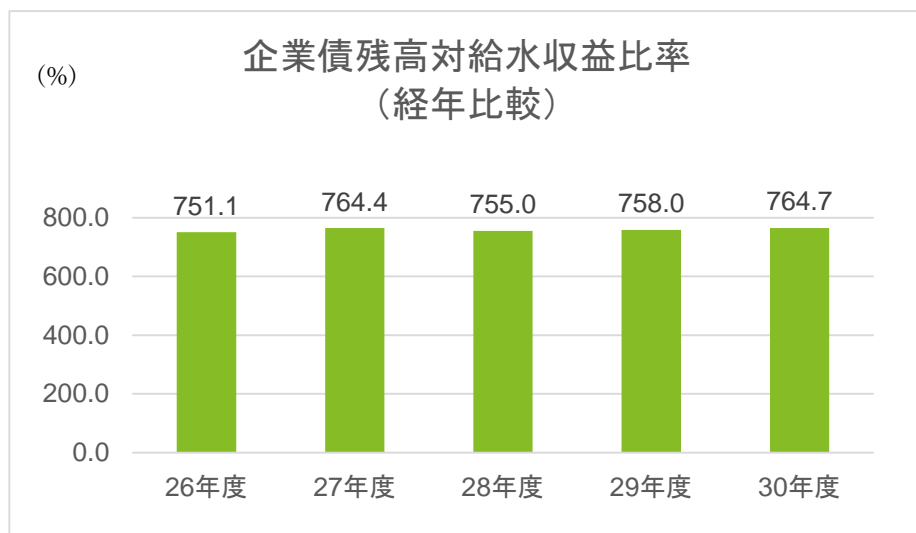
事業収益対資金残高比率(%): 資金残高÷事業収益(=営業収益-受託工事収益+他会計補助金)×100

- 業務運営上必要な資金を確保できているかを測る指標である。高ければ良いというものではなく、一定の確保すべき資金残高水準を定め、余剰資金については必要な更新投資に備える必要がある。

企業債残高対給水収益比率<債務の状況>

財務に関する分析(7/8)

- H26年度からH30年度まで、給水収益に対して約7倍程度の企業債を有しています。
- 他団体と比較すると、比率水準は約2、3倍程度高く、企業債残高が比較的多い状況です。
- 企業債残高が多くなっている要因は、主にH24年度に完成した星の里浄水場建設に係る企業債負担が大きく、また企業債償還がR1年度から開始であることにより企業債残高水準は過去5年間は一定に推移しています。



企業債残高対給水収益比率(%) : 企業債残高合計 ÷ 給水収益 × 100

- 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はないと考えられ、経年比較や他団体との比較等により置かれている状況を把握・分析するものとして用いられる。

現状及び課題まとめ

財務に関する分析(8/8)

【収益性】

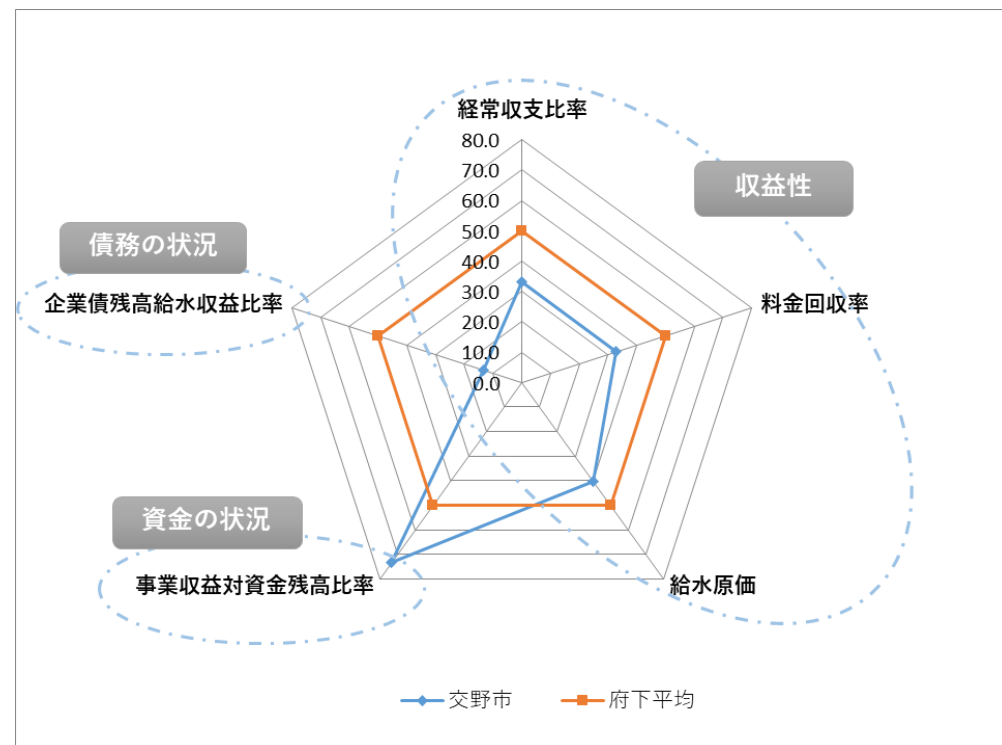
- 給水収益にて給水に係る費用を賄えていない。
- 給水原価が他団体に比して高い。

【資金の状況】

- 短期的な支払能力に問題はない。
- ただし、企業債償還のための資金残高を一時的に多く保有しているため、資金的な余力がある状況とは言えない。
- 今後、必要な更新投資を行った上で、一定の確保すべき資金残高水準の検討が必要。

【債務の状況】

- 企業債残高が比較的多額となっているため、将来世代への負担が大きく、企業債残高比率の改善が必要。

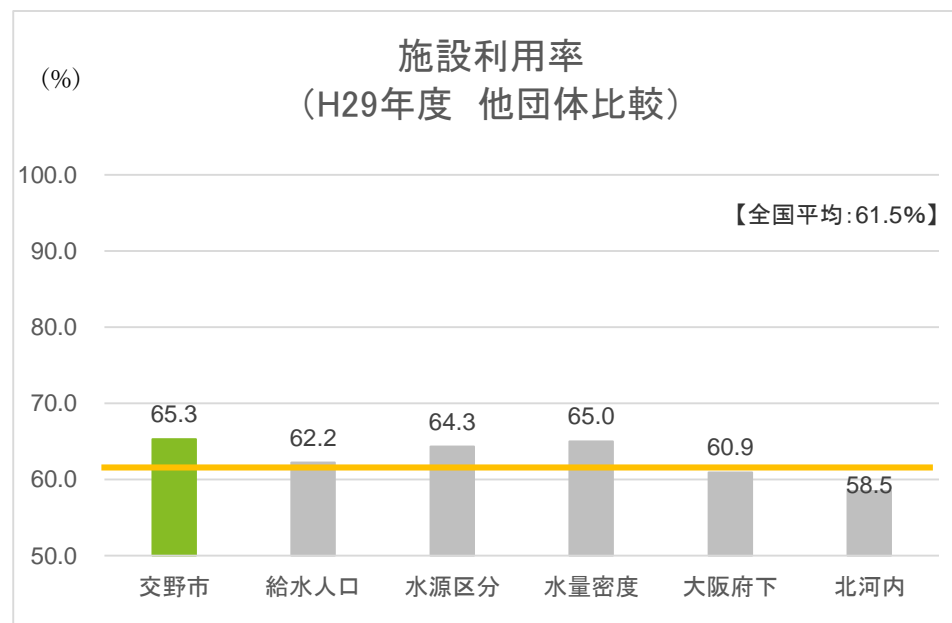
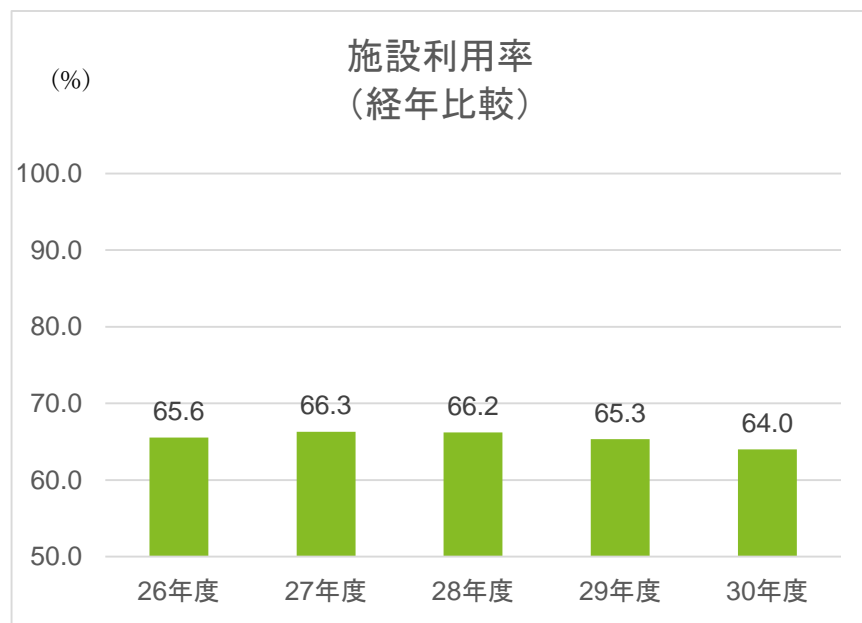


経営指標	単位	指標の見方	交野市		府下平均
			H29年度	偏差値	H29年度
① 経常収支比率	%	↑	99.5%	33.2	113.9%
② 料金回収率	%	↑	91.0%	32.9	106.8%
③ 給水原価	円/m ³	↓	173.0	40.3	154.6
④ 事業収益対資金残高比率	%	↑	247.6%	73.2	114.7%
⑤ 企業債残高対給水収益比率	%	↓	758.0%	13.1	212.1%

施設利用率＜施設利用の効率性＞

施設に関する分析(1/7)

- H26年度からH30年度までの施設利用率は約65%台を推移しています。
- 施設全体の施設利用率は、他団体と同程度の施設利用率となっています。



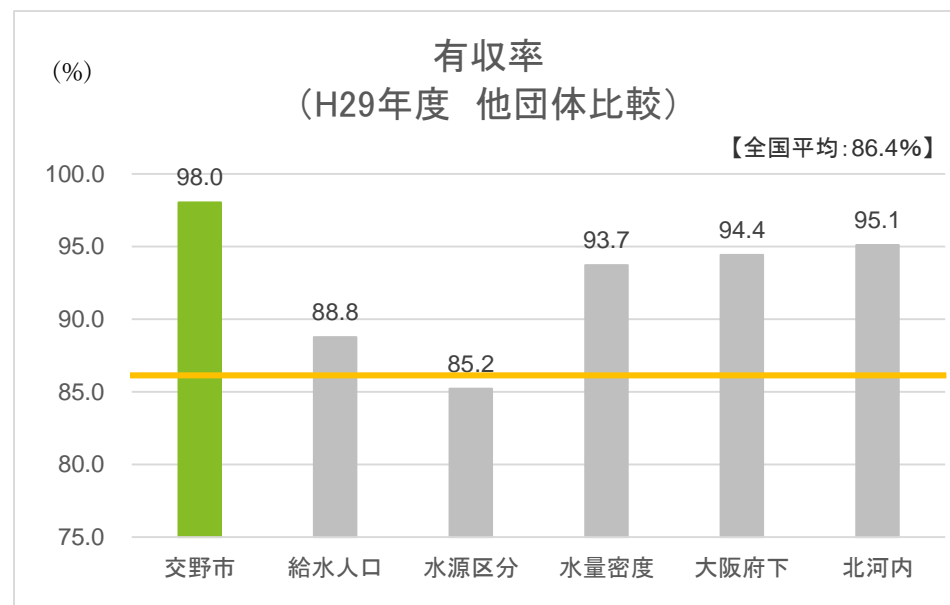
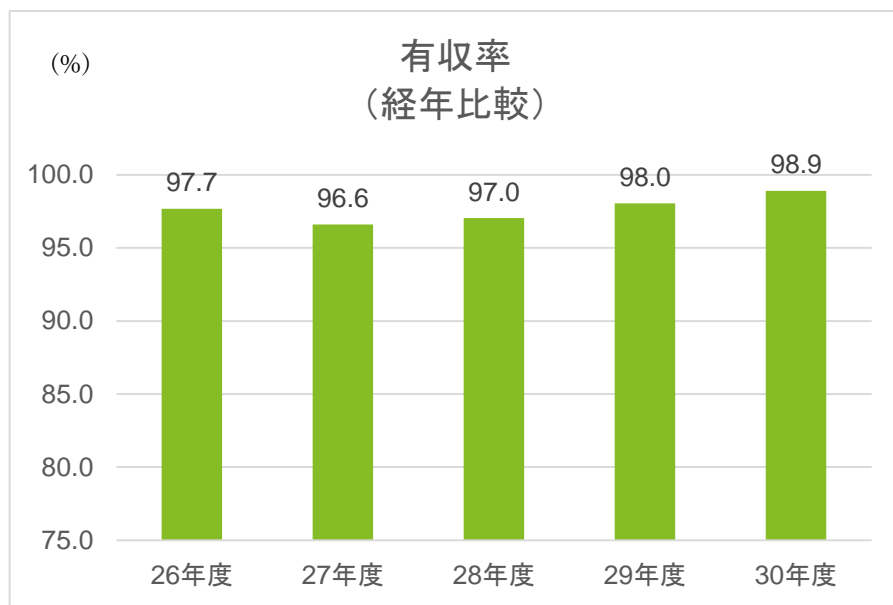
施設利用率(%): $\text{一日平均配水量} \div \text{一日配水能力} \times 100$

- 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。

有収率＜施設利用の効率性＞

施設に関する分析(2/7)

- 有収率は、過年度から高い水準を維持しており、他団体と比較しても高い水準となっていることから施設の稼働が収益につながっている状況です。



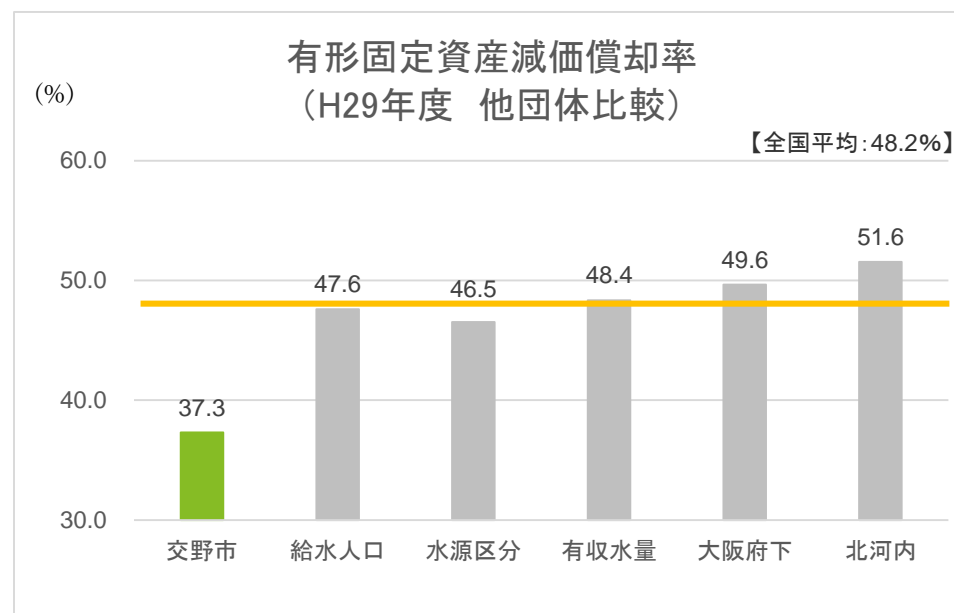
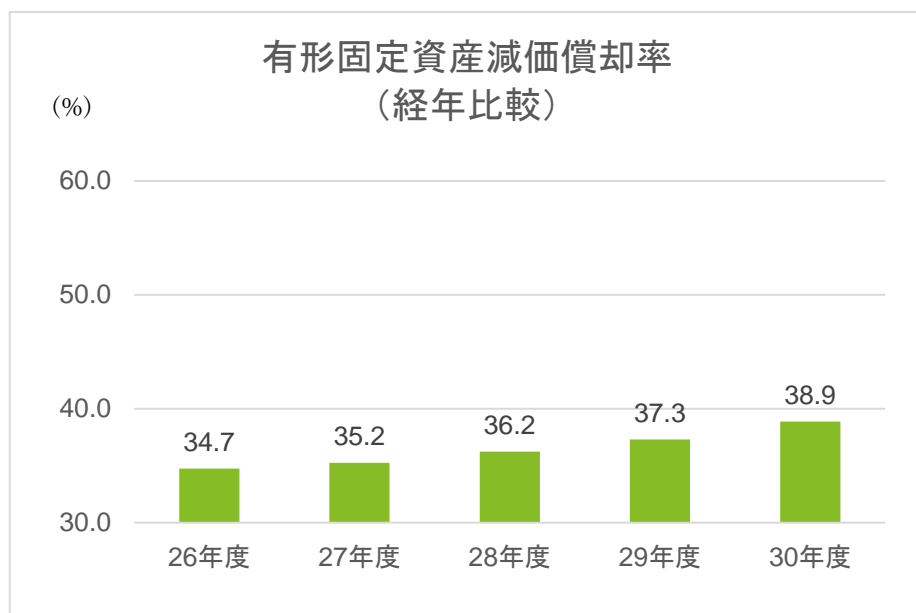
有収率(%): $\text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量} \times 100$

- 年間の施設稼働による配水量が、どの程度の割合で料金収入として給水しているかを表す指標で、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。

有形固定資産減価償却率<老朽化の状況>

施設に関する分析(3/7)

- 近年、投資規模が比較的大きい星の里浄水場の整備や私市ポンプ場築造工事を実施したことから、他団体と比較して全体の有形固定資産減価償却率が低い値となっています。



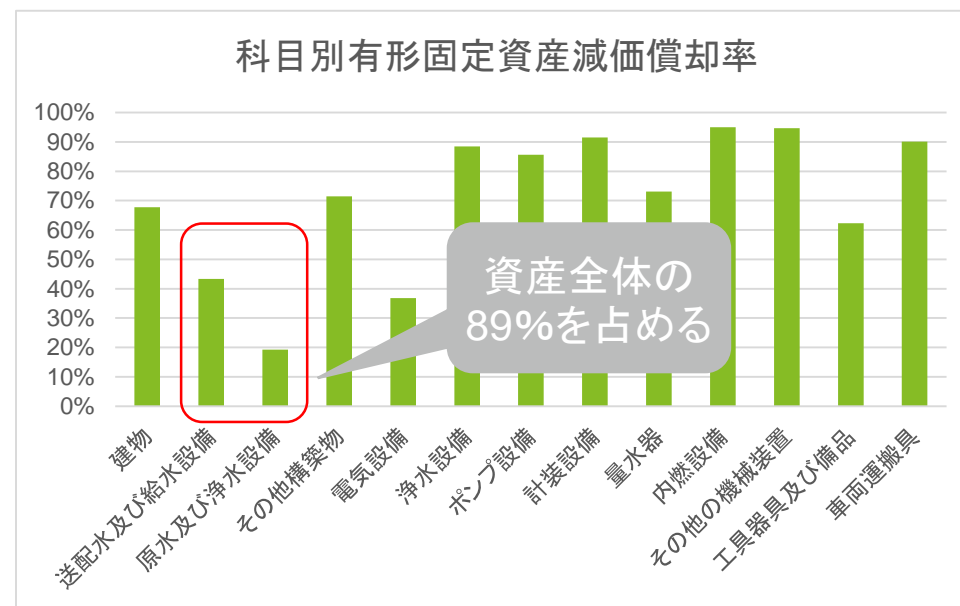
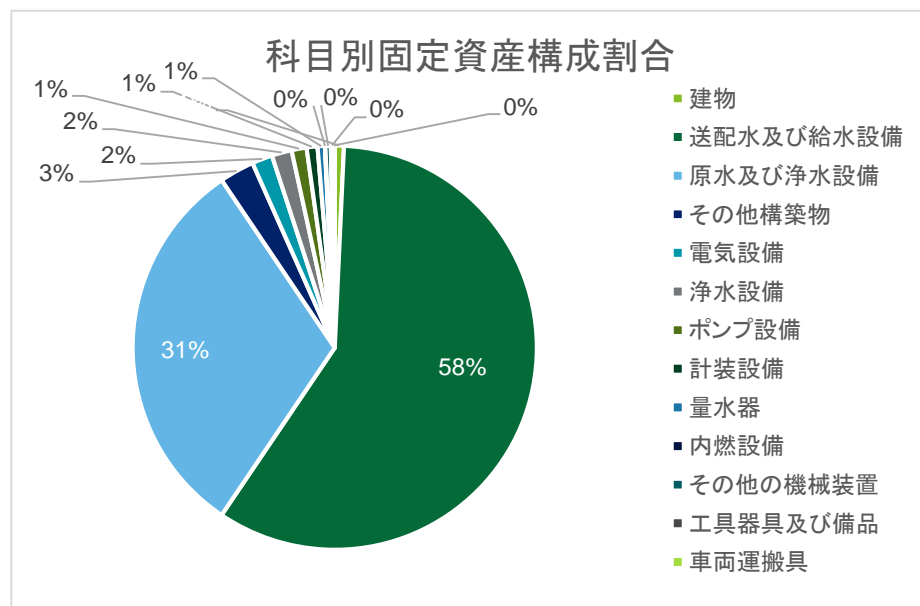
有形固定資産減価償却率(%):有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

- 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却費がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。当比率の向上は、相対的に資本費(減価償却費)の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合を示していることから、修繕費の発生や生産能力の低下を知らせるものでもある。

科目別固定資産構成割合・科目別減価償却累計額<老朽化の状況>

施設に関する分析(4/7)

- 固定資産構成としては「送配水及び給水設備」、「原水及び浄水設備」で償却資産全体の89%を占めています。
- 中でも星の里浄水場の新設により、「原水及び浄水施設」の有形固定資産減価償却率が19.2%と低い値となっており、全体の有形固定資産減価償却率が低い値となっています。
- 金額的に占める割合は低いものの、機械及び装置等に関しては老朽化が進んでいるものが多く、今後の修繕又は更新投資の必要性が見込まれます。



※構築物及び機械及び装置を以下のように細分化して分析を実施

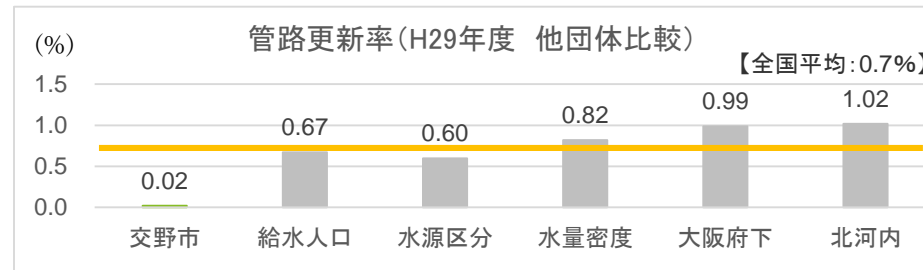
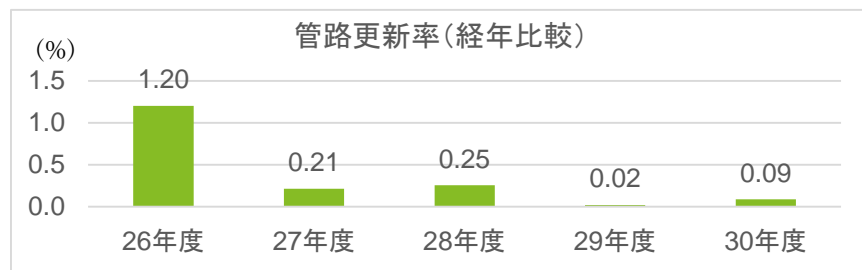
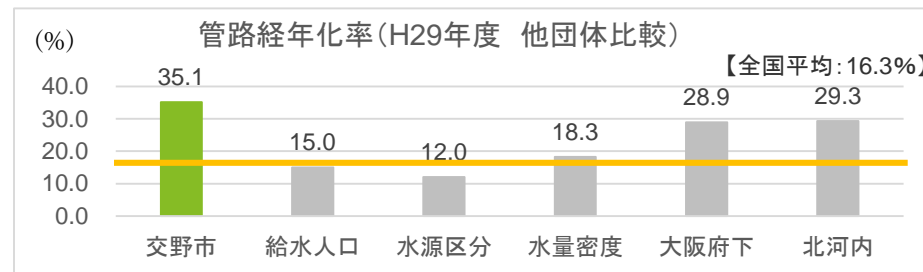
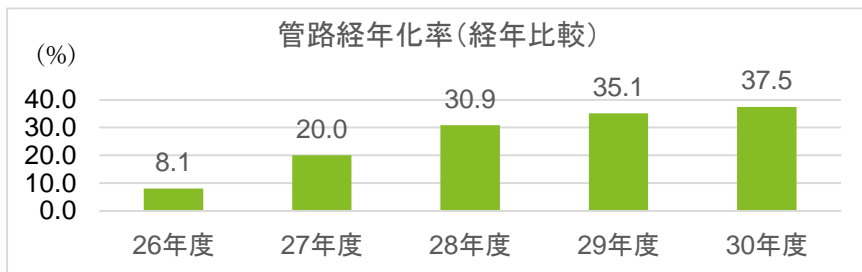
構築物・・・「送配水及び給水設備」、「原水及び浄水設備」、「その他構築物」

機械及び装置・・・「電気設備」、「浄水設備」、「ポンプ設備」、「計装設備」、「量水器」、「内部設備」、「その他の機械装置」

管路経年化率・管路更新率<老朽化の状況>

施設に関する分析(5/7)

- 昭和40年半ば頃から上水管を普及する目的で急速に布設工事を進めてきたことから、経年管の割合が高く、他団体と比較しても管路経年化率は高い水準となっています。
- 管路更新率は、令和2年度までは第6次拡張事業に基づき、新浄水場・ポンプ場・浄水池などの整備に注力しているため、管路経年化率の増加に対して管路更新率が低い水準となっています。



管路経年化率(%)：法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100

- 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。

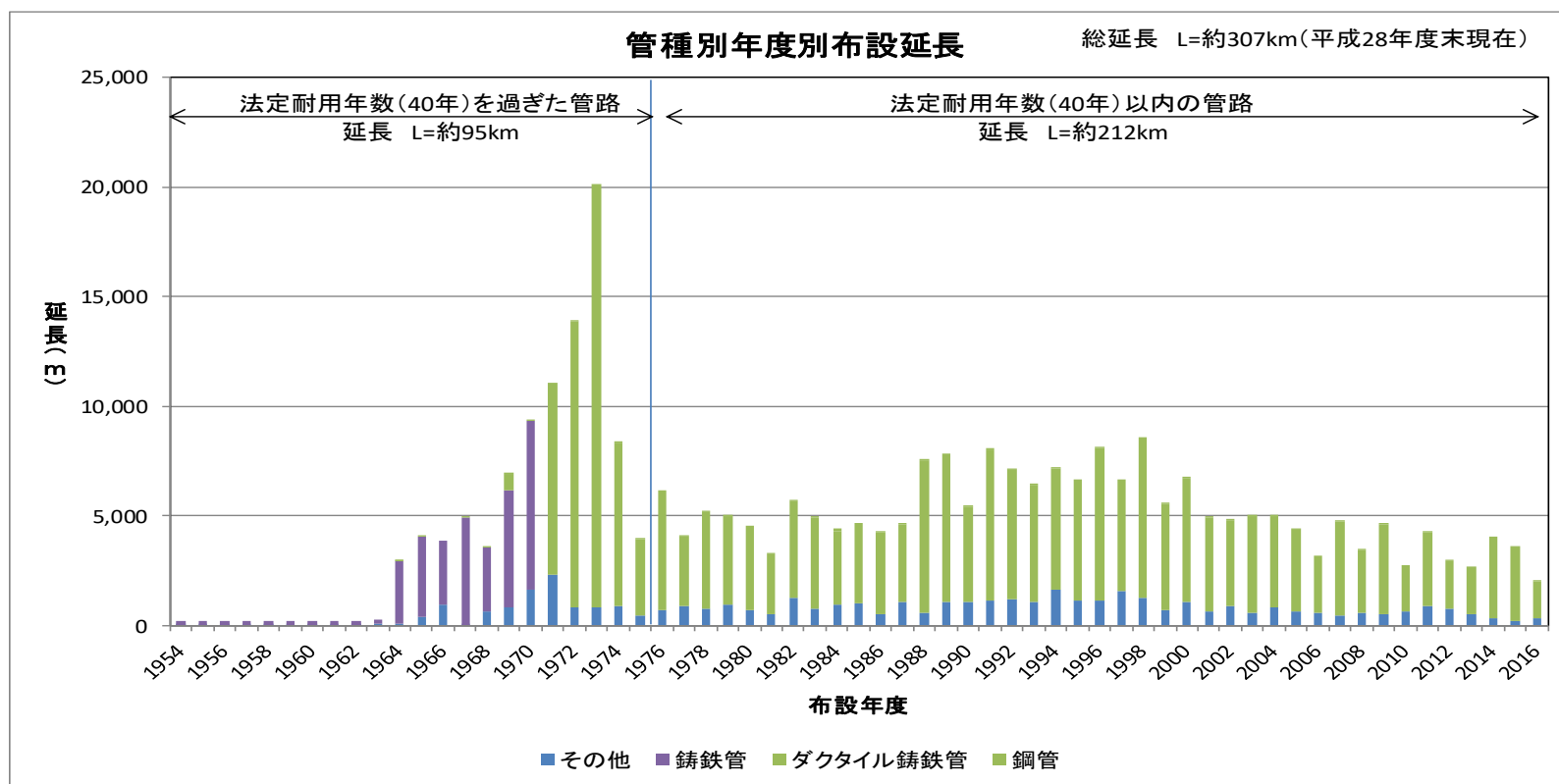
管路更新率(%)：当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100

- 当年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
(当指標の逆数が、管路をすべて更新するのに必要な年数を示す)

管路の布設状況<老朽化の状況>

施設に関する分析(6/7)

- 管路の布設状況は以下のとおり、H28年度末時点での総延長は約307kmです。
- 布設年数から見た老朽化の状況として、法定耐用年数を経過した管路が全体の約1/3を占めており、今後の管路更新投資の実施が必要となります。



現状及び課題まとめ

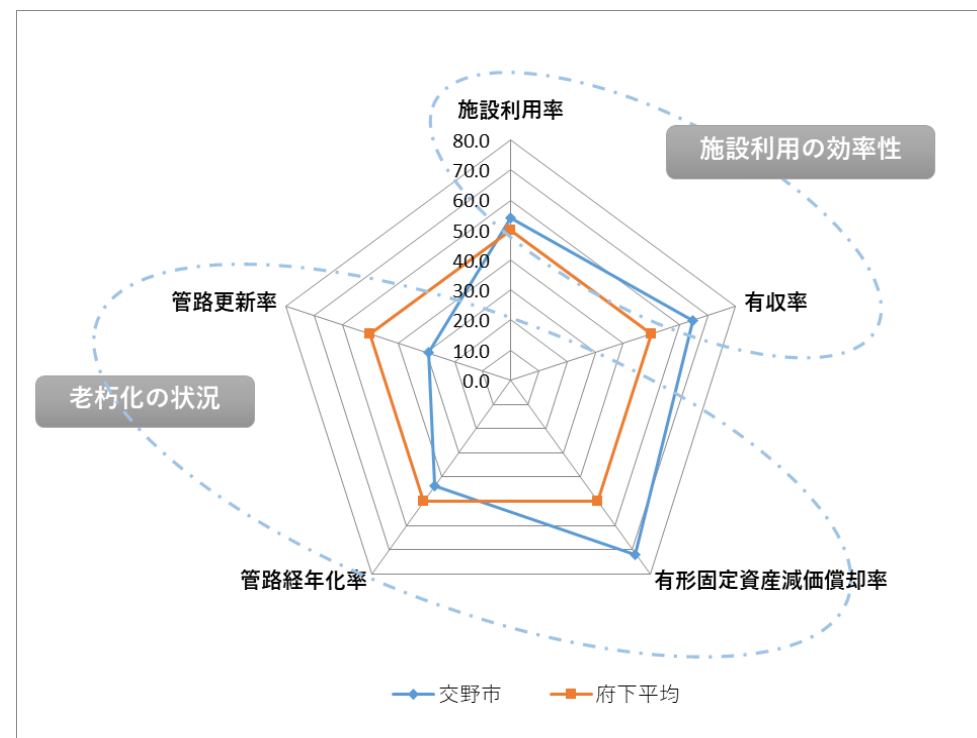
施設に関する分析(7/7)

【施設利用の効率性】

- 施設利用率は、他団体と比較して同程度の水準。
- 有収率は高い水準となっており、施設の稼働が収益につながっている状況。

【老朽化の状況】

- 他団体と比較すると、償却資産全体の有形固定資産減価償却率は低い水準であるものの、老朽化が進んだ設備等も多く、今後修繕や更新投資の必要性が見込まれる。
- また、管路の老朽化も比較的進行しており、今後管路の更新投資の負担が多くなることが見込まれる。

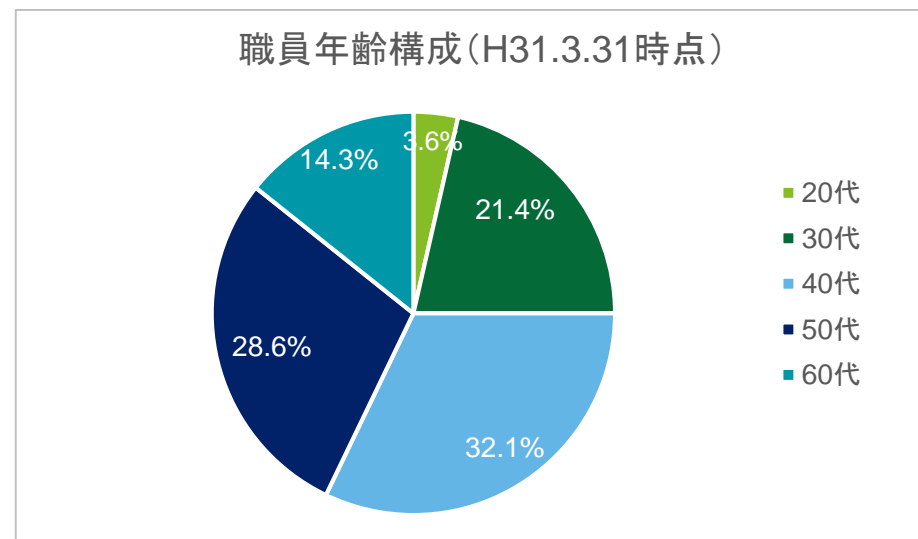
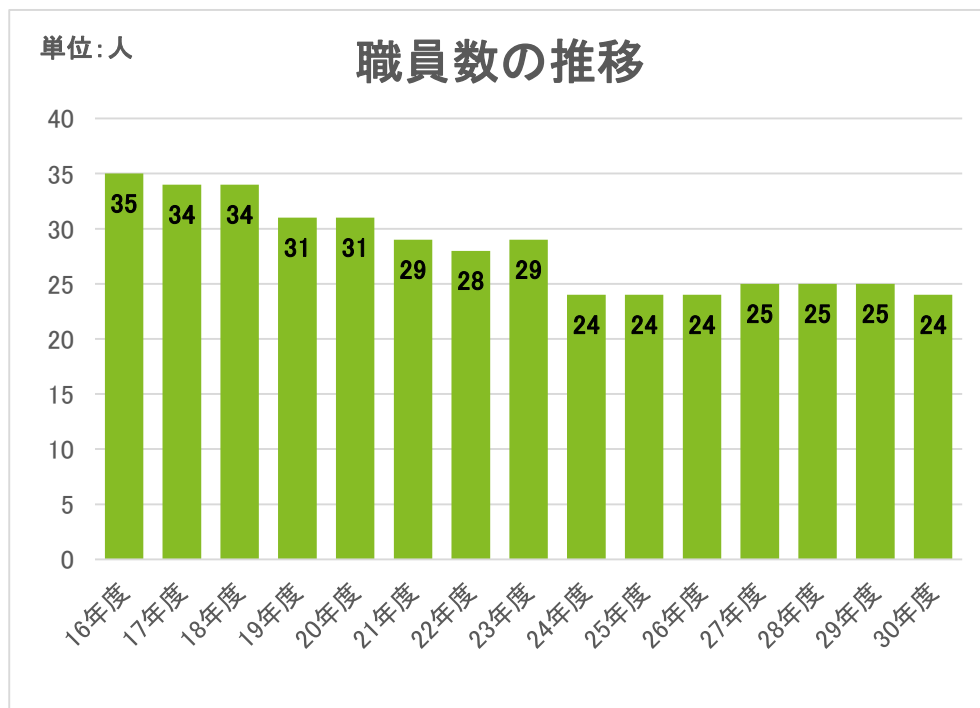


経営指標	単位	指標の見方	交野市		府下平均
			H29年度	偏差値	H29年度
① 施設利用率	%	↑	65.3%	53.9	61.0%
② 有収率	%	↑	98.0%	64.7	94.4%
③ 有形固定資産減価償却率	%	↓	37.3%	71.8	49.6%
④ 管路経年化率	%	↓	35.1%	43.6	28.9%
⑤ 管路更新率	%	↑	0.0%	29.3	1.0%

職員数推移・職員年齢構成表

職員の状況(1/2)

- 職員数については減少傾向となっています。
- また、職員年齢構成は、H30年度末時点において、50~60代職員の比率が42.9%と職員の高年齢化が進んでおり、技術やノウハウの継承が課題となっています。



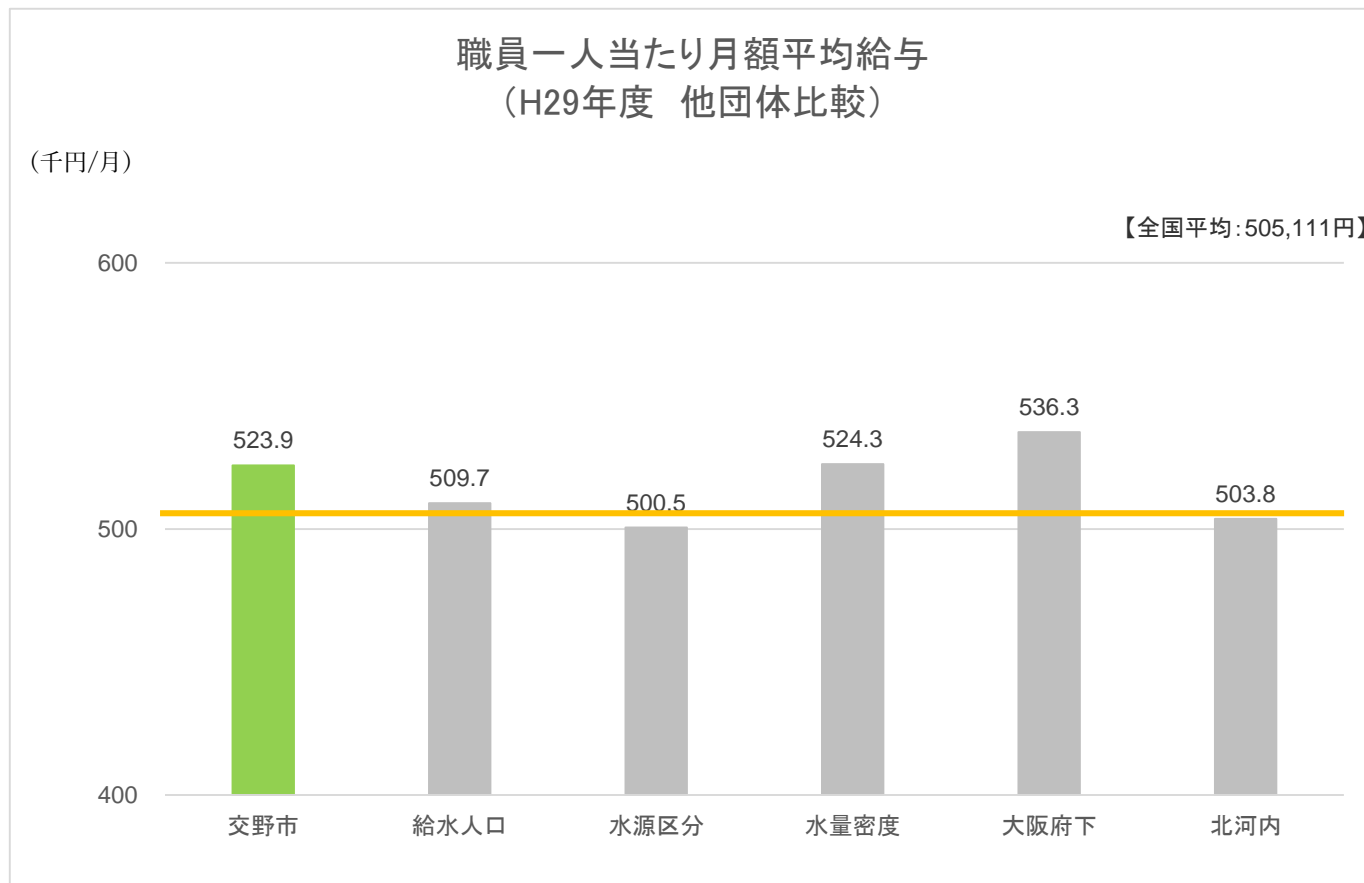
単位:歳

項目	交野市	全国平均	給水人口	水源区分	水量密度	大阪府下	北河内
平均年齢	48.0	44.2	44.5	43.9	44.2	46.5	46.8

職員一人当たり月額平均給与

職員の状況(2/2)

- 職員一人当たり月額平均給与については、全国平均と比較すると若干高いものの、大阪府下平均よりは下回っている状況です。



料金収入の現状分析

現行の水道料金体系(1/2)

水道料金収入の現状分析(1/5)

- 基本料金と従量料金で構成される二部料金制を採用しています。
- 基本料金は、用途別の区分として「一般用」、「浴場用」、「臨時用」に大別し、さらにメーター口径別に料金を設定しています。
- 従量料金は、使用量に応じて単価が変動する逡増型を採用しています。

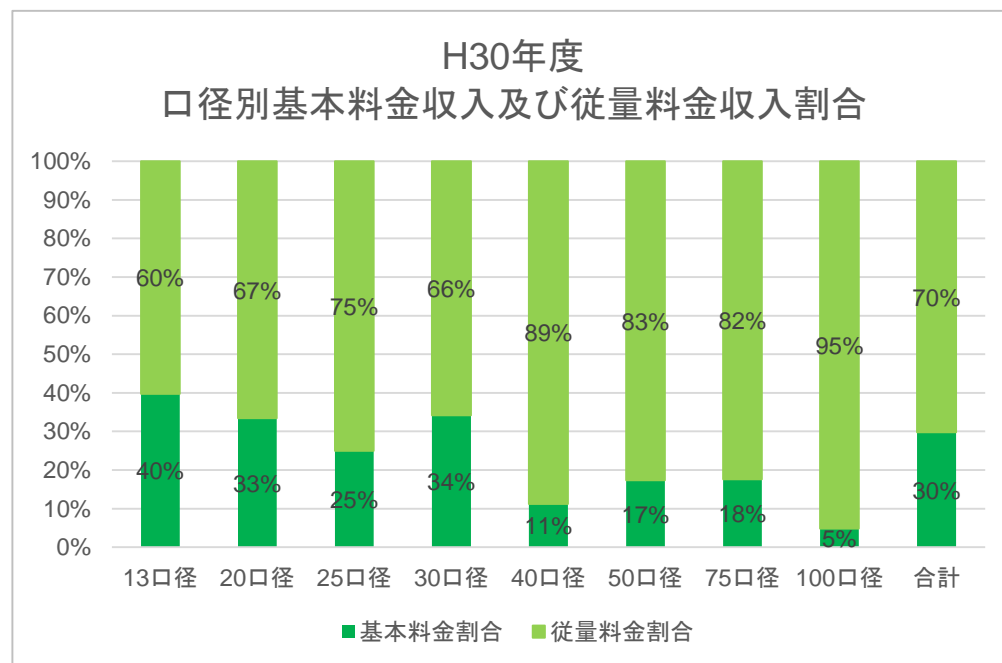
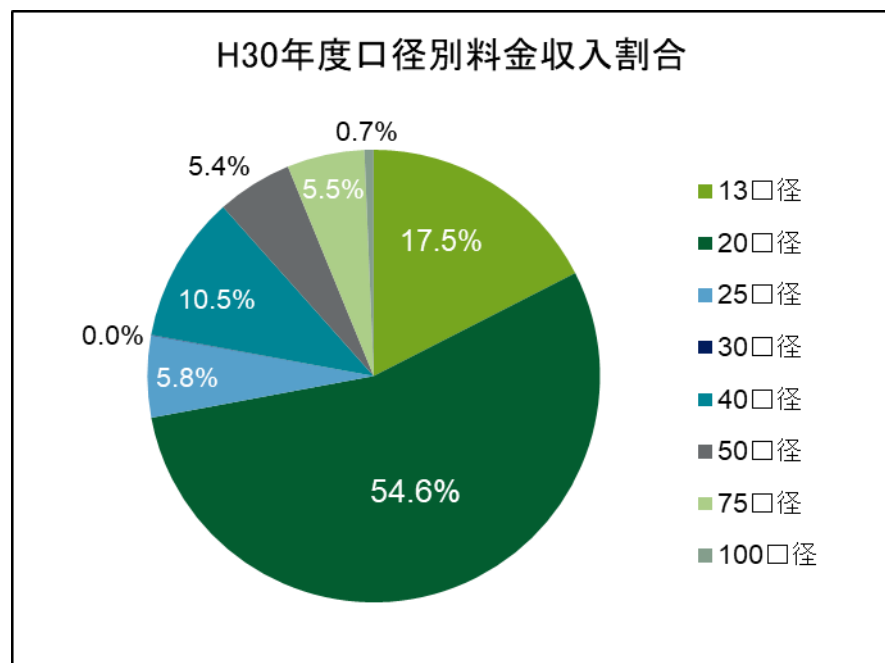
(税抜)

基本料金			従量料金			基本料金			従量料金			
用途	メーター口径	料金	用途	使用水量区分	料金 (1m ³ につき)	用途	メーター口径	料金	用途	使用水量区分	料金 (1m ³ につき)	
一般用	13ミリメートル (8m ³)	770円	一般用	メーター口径 13~20	8m ³ を超え 10m ³ まで	124円	浴場用	200m ³ まで	15,000円	浴場用	200m ³ を超える分	100円
	20ミリメートル (8m ³)	870円		メーター口径 25以上	10m ³ まで	124円	臨時用	20ミリメートル以下	1,370円	臨時用		550円
	25ミリメートル	1,030円		10m ³ を超え20m ³ まで		147円		25ミリメートル	2,060円			
	30ミリメートル	1,440円		20m ³ を超え30m ³ まで		164円		40ミリメートル	5,240円			
	40ミリメートル	2,900円		30m ³ を超え100m ³ まで		199円		50ミリメートル	7,870円			
	50ミリメートル	4,250円		100m ³ を超え200m ³ まで		234円		75ミリメートル	17,500円			
	75ミリメートル	9,350円		200m ³ を超え500m ³ まで		268円		100ミリメートル	28,000円			
	100ミリメートル	14,800円		500m ³ を超え1000m ³ まで		305円		150ミリメートル	107,000円			
	150ミリメートル	57,300円		1000m ³ を超える分		341円						

現行の水道料金体系(2/2)

水道料金収入の現状分析(2/5)

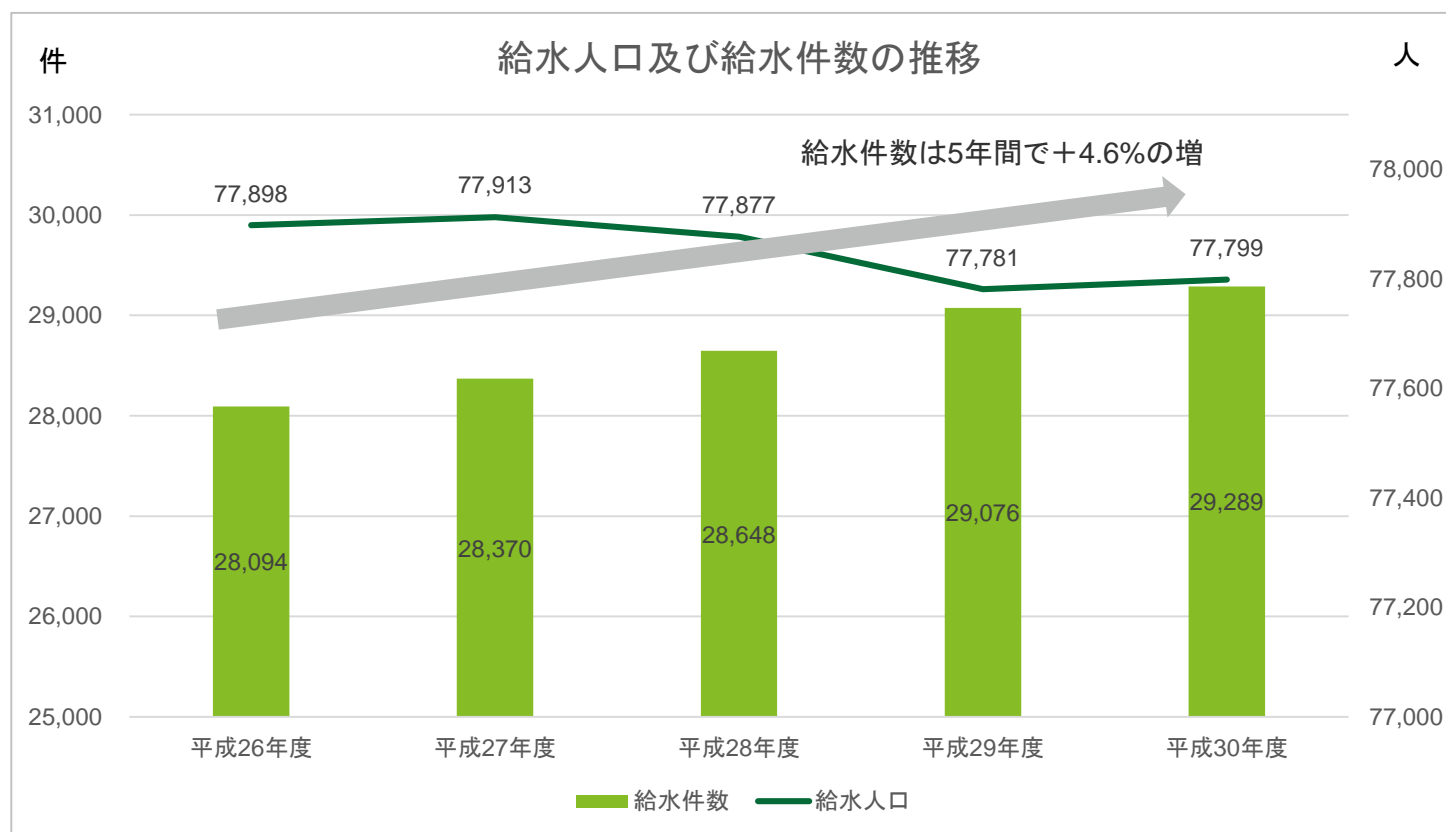
- H30年度口径別料金収入割合より、主に一般家庭で利用されている13口径及び20口径で全体の72.1%を占めており、一般家庭の給水件数及び給水水量の変化が料金収入に大きく影響します。
- また、基本料金収入及び従量料金収入割合は全体で3:7となっており、従量料金収入の比重が高い料金体系となっております。



給水人口・給水件数の推移分析

水道料金収入の現状分析(3/5)

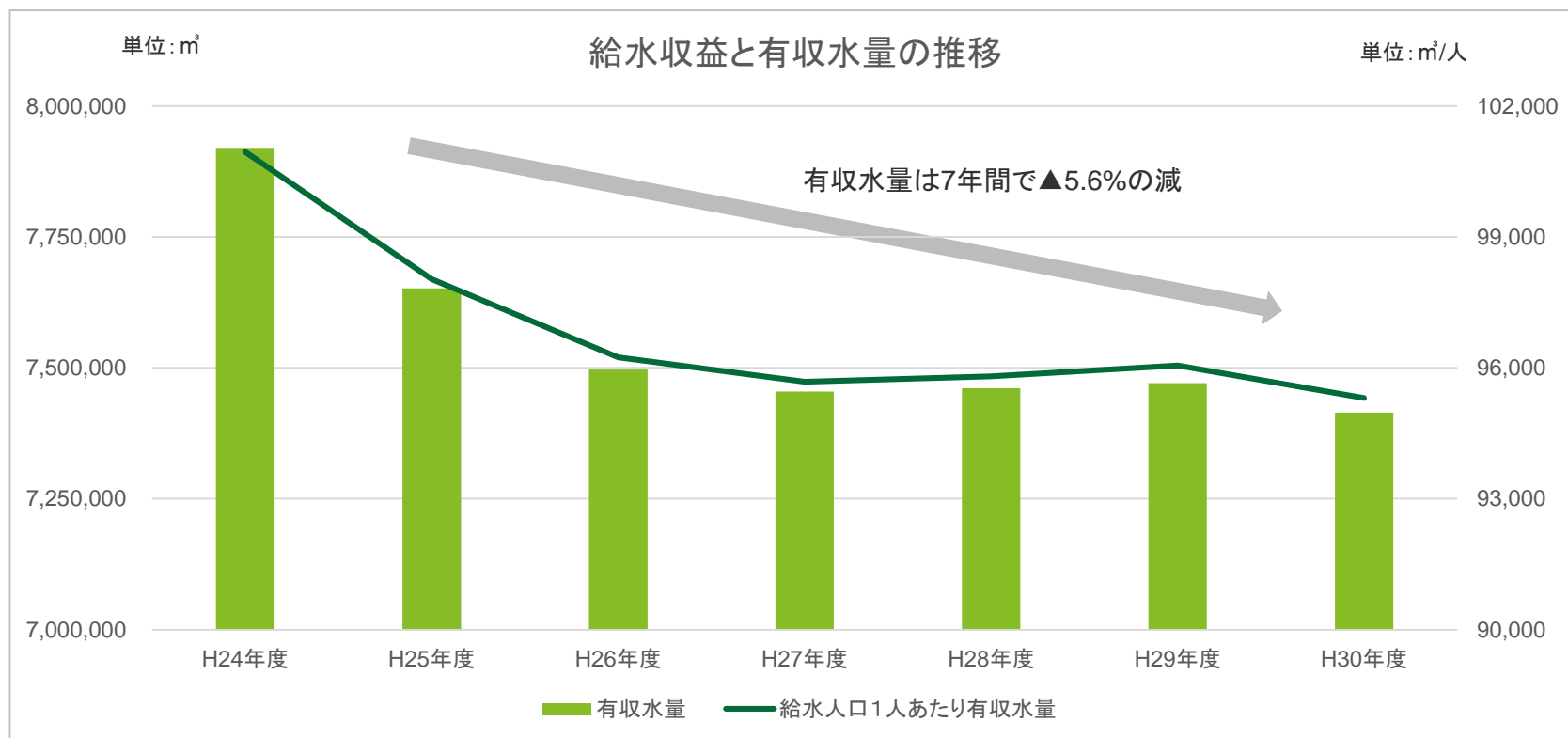
- 給水人口については若干の減少傾向にありますが、一方で給水件数は年々増加傾向にあります。
- これは核家族化が進んでいることが要因であると考えます。



有収水量の推移分析

水道料金収入の現状分析(4/5)

- 有収水量及び給水人口一人当たり有収水量ともに減少傾向となっています。
- H25年度の大口径利用者の撤退、H26年度以降も給水人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及などによる水需要が減少しており、今後、さらなる給水人口の減少等により水需要が減少すると推察されます。

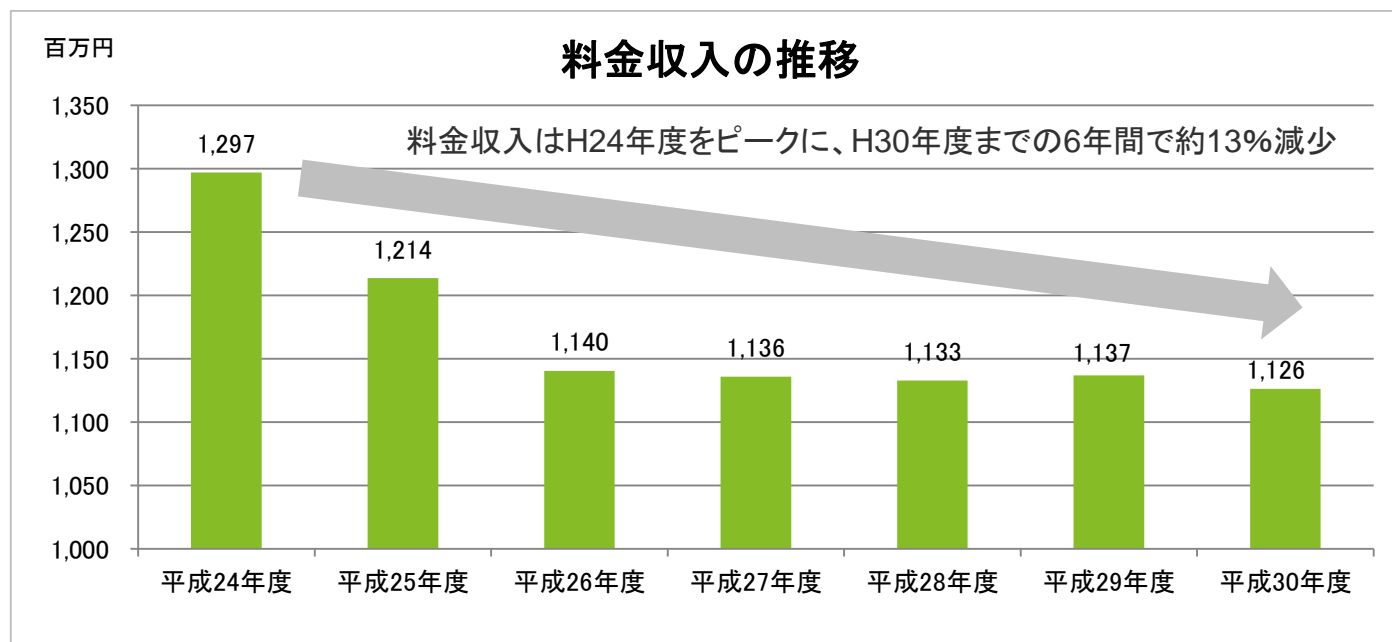


※有収水量＝料金収入として計上される水量

料金収入の推移分析

水道料金収入の現状分析(5/5)

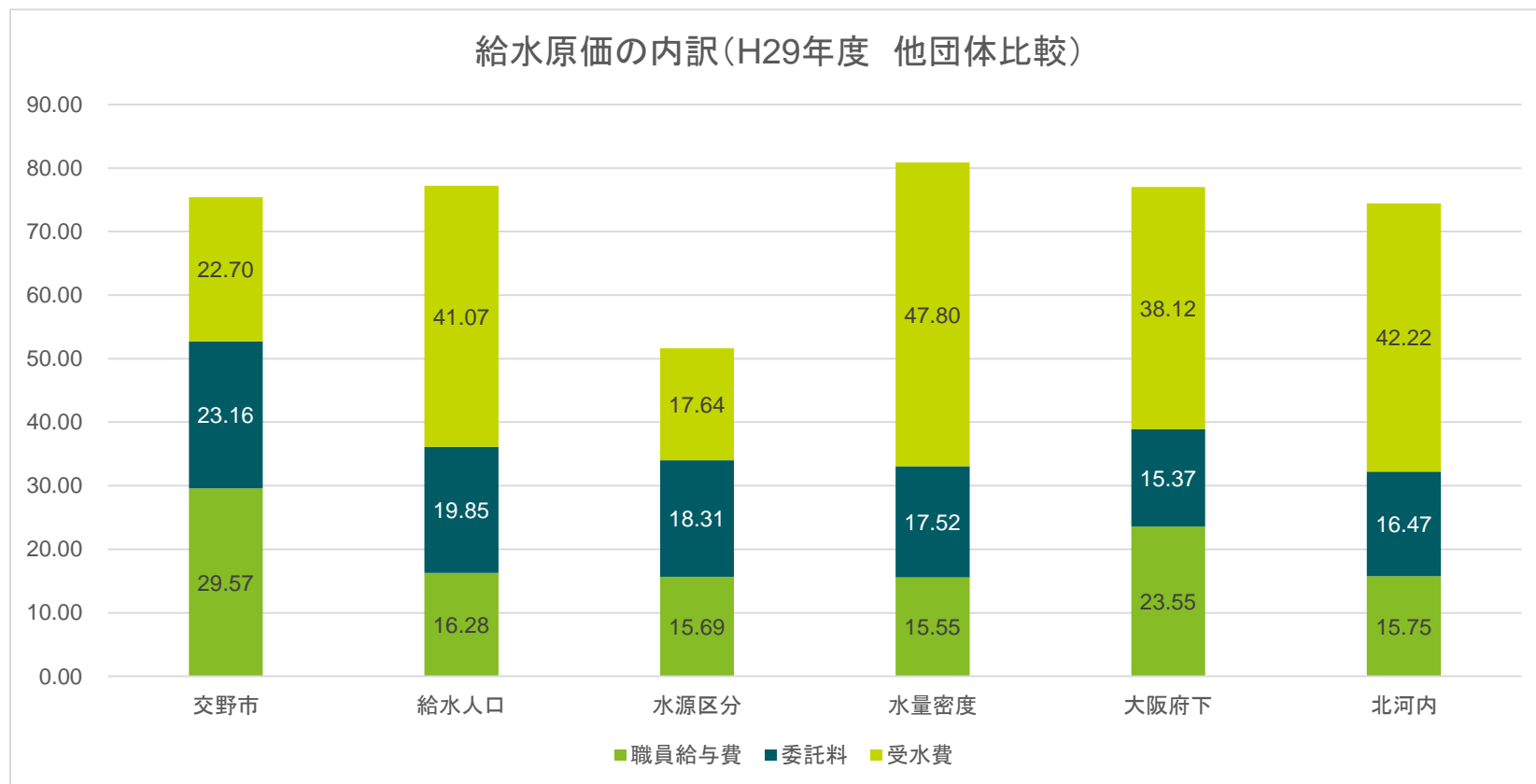
- 基本料金収入に係る給水件数は増加傾向にあるものの、平成25年度以降の大口利用者の撤退により、過去6年間で13%の大幅減となり、現在も従量料金収入に係る給水水量が若干の減少傾向にあるため、従量料金収入の比重が高い本市においては全体の料金収入が若干の減少傾向にあります。
- なお、給水人口が減少している中で今後も給水件数の増加を見込むことは容易ではなく、水需要も給水人口の減少と共に減少することが考えられます。
- 料金回収率や企業債残高比率が比較的悪化しているなか、管路の老朽化等による必要な更新投資需要も迫ってきており、経営健全化に向けた取り組みの検討が必要と考えます。



参考資料

参考資料①

給水原価の内訳～職員給与費、委託料、受水費～



参考資料②

本市の口径別利用量別の水道利用量及び料金収入の分布

口径別使用量別の水道使用量の分布(平成30年度)

単位：m³

口径	0～8m ³	9～10m ³	11～20m ³	21～30m ³	31～50m ³	51～70m ³	71～100m ³	101～200m ³	201～500m ³	501～1000m ³	1001m ³ 以上	計
	使用水量	使用水量	使用水量	使用水量	使用水量	使用水量	使用水量	使用水量	使用水量	使用水量	使用水量	使用水量
13口径	117,411	69,651	520,501	468,061	238,889	27,106	5,100	2,691	—	—	—	1,449,410
20口径	156,359	117,253	1,402,836	1,679,885	925,986	96,461	17,634	20,064	4,366	—	—	4,420,844
25口径	18,832	18,901	89,552	57,439	30,954	16,207	16,423	56,393	36,905	27,777	—	369,383
30口径	—	120	726	—	81	2,131	358	—	—	—	—	3,416
40口径	410	355	1,825	9,574	34,048	109,275	25,628	40,405	102,280	118,948	87,928	530,676
50口径	156	79	773	1,871	1,592	6,544	135,637	27,033	67,502	47,703	22,285	311,175
75口径	11	—	35	50	157	637	1,759	113,131	82,889	15,986	91,516	306,171
100口径	—	—	—	—	—	—	—	1,750	—	—	21,957	23,707
合計	293,179	206,359	2,016,248	2,216,880	1,231,707	258,361	202,539	261,467	293,942	210,414	223,686	7,414,782

口径別使用量別の水道料金収入の分布(平成30年度)

単位：千円

口径	0～8m ³	9～10m ³	11～20m ³	21～30m ³	31～50m ³	51～70m ³	71～100m ³	101～200m ³	201～500m ³	501～1000m ³	1001m ³ 以上	計
	料金収入	料金収入	料金収入	料金収入	料金収入	料金収入	料金収入	料金収入	料金収入	料金収入	料金収入	料金収入
13口径	26,016	7,021	60,916	61,549	35,447	4,512	897	512	—	—	—	196,870
20口径	33,376	13,373	175,108	228,405	139,837	16,279	3,126	4,042	953	—	—	614,500
25口径	4,299	2,344	11,490	8,180	5,645	3,234	3,132	11,755	8,391	7,120	—	65,591
30口径	—	18	92	—	16	331	53	—	—	—	—	510
40口径	426	153	500	1,364	4,658	14,783	4,314	8,726	25,174	31,436	26,680	118,214
50口径	357	44	307	367	417	1,050	17,201	6,101	15,726	12,613	6,604	60,787
75口径	548	—	23	26	62	204	520	14,647	13,147	4,412	28,696	62,286
100口径	—	—	—	—	—	—	—	526	—	—	6,868	7,394
合計	65,023	22,953	248,436	299,892	186,081	40,393	29,243	46,309	63,392	55,581	68,849	1,126,152

参考資料③

大阪府各市町村 水道料金比較表

■ 口径20mm・1か月(消費税込み、メーター使用料除く)

No.	10m ² 市名	円	No.	20m ² 市名	円	No.	30m ² 市名	円	No.	40m ² 市名	円	No.	50m ² 市名	円	No.	70m ² 市名	円
1	泉大津市	878	1	大阪市	2,112	1	大阪市	3,476	1	大阪市	5,324	1	大阪市	7,172	1	大阪市	12,232
2	藤井寺市	929	2	枚方市	2,277	2	枚方市	3,817	2	茨木市	5,720	2	枚方市	7,733	2	茨木市	12,760
3	熊取町	930	3	貝塚市	2,409	3	茨木市	3,850	3	枚方市	5,775	3	茨木市	7,920	3	枚方市	13,189
4	高槻市	935	4	高槻市	2,420	4	富田林市	4,237	4	富田林市	6,481	4	和泉市	8,635	4	交野市	13,406
5	大阪狭山市	946	5	茨木市	2,420	5	貝塚市	4,334	5	和泉市	6,512	5	貝塚市	8,954	5	和泉市	13,475
6	池田市	946	6	富田林市	2,422	6	和泉市	4,389	6	貝塚市	6,644	6	河南町	9,020	6	貝塚市	13,794
7	富田林市	981	7	堺市	2,464	7	守口市	4,442	7	河南町	6,820	7	交野市	9,028	7	河南町	13,860
8	羽曳野市	984	8	豊中市	2,497	8	堺市	4,466	8	寝屋川市	6,835	8	富田林市	9,044	8	田尻町	14,300
9	枚方市	990	9	守口市	2,506	9	島本町	4,466	9	交野市	6,839	9	寝屋川市	9,057	9	千早赤阪村	14,300
10	大東市	990	10	大東市	2,530	10	大東市	4,510	10	守口市	6,840	10	岸和田市	9,152	10	岸和田市	14,388
11	東大阪市	992	11	和泉市	2,574	11	忠岡町	4,532	11	岸和田市	6,853	11	守口市	9,238	11	河内長野市	14,437
12	柏原市	1,028	12	池田市	2,596	12	岸和田市	4,554	12	高槻市	6,930	12	高槻市	9,295	12	富田林市	14,588
13	箕面市	1,031	13	東大阪市	2,598	13	高槻市	4,565	13	大東市	6,930	13	田尻町	9,300	13	守口市	14,694
14	守口市	1,032	14	寝屋川市	2,600	14	寝屋川市	4,613	14	忠岡町	6,952	14	河内長野市	9,333	14	寝屋川市	14,733
15	八尾市	1,034	15	熊取町	2,620	15	交野市	4,650	15	堺市	6,963	15	大東市	9,350	15	大東市	15,070
16	貝塚市	1,034	16	岸和田市	2,673	16	熊取町	4,660	16	田尻町	7,130	16	忠岡町	9,372	16	高槻市	15,235
17	大阪府	1,045	17	柏原市	2,678	17	摂津市	4,703	17	河内長野市	7,133	17	堺市	9,460	17	大阪狭山市	15,290
18	岸和田市	1,056	18	大阪狭山市	2,706	18	柏原市	4,790	18	羽曳野市	7,144	18	千早赤阪村	9,680	18	堺市	15,444
19	豊中市	1,056	19	羽曳野市	2,744	19	高石市	4,792	19	熊取町	7,200	19	大阪狭山市	9,702	19	太子町	15,466
20	和泉市	1,056	20	高石市	2,757	20	豊中市	4,818	20	太子町	7,216	20	太子町	9,724	20	泉南市	15,639
21	寝屋川市	1,060	21	八尾市	2,772	21	大阪狭山市	4,818	21	柏原市	7,221	21	高石市	9,742	21	箕面市	15,661
22	門真市	1,082	22	摂津市	2,778	22	河南町	4,840	22	大阪狭山市	7,260	22	柏原市	9,927	22	羽曳野市	15,724
23	泉佐野市	1,100	23	吹田市	2,805	23	池田市	4,851	23	高石市	7,267	23	泉佐野市	9,955	23	東大阪市	15,754
24	堺市	1,122	24	交野市	2,846	24	東大阪市	4,886	24	島本町	7,362	24	羽曳野市	10,004	24	高石市	15,792
25	河内長野市	1,127	25	泉佐野市	2,860	25	泉佐野市	4,895	25	千早赤阪村	7,370	25	泉南市	10,049	25	柏原市	15,801
26	四條畷市	1,130	26	箕面市	2,879	26	河内長野市	4,933	26	泉佐野市	7,425	26	箕面市	10,051	26	島本町	15,906
27	高石市	1,162	27	忠岡町	2,882	27	羽曳野市	4,944	27	摂津市	7,508	27	熊取町	10,100	27	忠岡町	15,972
28	松原市	1,177	28	四條畷市	2,923	28	田尻町	4,970	28	箕面市	7,521	28	島本町	10,186	28	熊取町	16,240
29	摂津市	1,183	29	島本町	2,926	29	箕面市	4,991	29	東大阪市	7,603	29	摂津市	10,313	29	泉佐野市	16,335
30	交野市	1,229	30	藤井寺市	2,964	30	吹田市	5,005	30	泉南市	7,714	30	東大阪市	10,320	30	藤井寺市	16,538
31	田尻町	1,230	31	河内長野市	2,975	31	太子町	5,071	31	吹田市	7,755	31	四條畷市	10,447	31	吹田市	16,885
32	忠岡町	1,232	32	田尻町	2,980	32	四條畷市	5,211	32	豊中市	7,766	32	吹田市	10,505	32	四條畷市	16,959
33	吹田市	1,265	33	門真市	2,996	33	八尾市	5,247	33	池田市	7,821	33	藤井寺市	10,664	33	阪南市	17,051
34	阪南市	1,304	34	松原市	3,014	34	千早赤阪村	5,280	34	四條畷市	7,829	34	阪南市	10,671	34	摂津市	17,573
35	島本町	1,386	35	泉大津市	3,023	35	藤井寺市	5,318	35	藤井寺市	7,991	35	豊中市	10,714	35	八尾市	17,633
36	茨木市	1,540	36	阪南市	3,059	36	阪南市	5,325	36	阪南市	7,998	36	八尾市	11,253	36	能勢町	17,751
37	河南町	1,540	37	河南町	3,080	37	泉南市	5,379	37	八尾市	8,250	37	池田市	11,286	37	泉大津市	17,807
38	岬町	1,650	38	太子町	3,190	38	松原市	5,412	38	松原市	8,393	38	松原市	11,374	38	豊中市	18,150
39	太子町	1,672	39	千早赤阪村	3,410	39	門真市	5,515	39	門真市	8,408	39	泉大津市	11,471	39	松原市	18,194
40	泉南市	1,785	40	泉南市	3,443	40	泉大津市	5,531	40	泉大津市	8,501	40	門真市	11,675	40	門真市	18,825
41	千早赤阪村	1,870	41	岬町	3,740	41	岬町	6,160	41	岬町	8,910	41	岬町	12,100	41	池田市	19,030
42	能勢町	2,771	42	能勢町	4,451	42	能勢町	6,551	42	能勢町	9,351	42	能勢町	12,151	42	岬町	19,580
43	豊能町	2,882	43	豊能町	4,906	43	豊能町	7,480	43	豊能町	10,714	43	豊能町	14,718	43	豊能町	22,726
44	平均	1,241	44	平均	2,872	44	平均	4,913	44	平均	7,400	44	平均	9,996	44	平均	15,911